



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 ユニチカ株式会社  
 コード番号 : 3103  
 代表者 代表取締役社長 大西 音文  
 問合せ先責任者 経理部長 大槻 和夫  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 (東証一部、大証一部)  
 (URL <http://www.unitika.co.jp>)

TEL (06)6281-5721

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	111,695	7.3	4,456	△16.8	3,132	△24.9	1,728	△14.1
18 年 9 月中間期	104,060	△1.0	5,358	△20.5	4,170	△26.5	2,011	△1.4
19 年 3 月期	220,572	—	11,171	—	8,458	—	2,562	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	3.63	—
18 年 9 月中間期	4.23	—
19 年 3 月期	5.39	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 541 百万円 18 年 9 月中間期 97 百万円 19 年 3 月期 274 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	320,582	39,584	10.9	73.19
18 年 9 月中間期	326,488	39,412	10.7	73.24
19 年 3 月期	328,382	39,959	10.8	74.24

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 34,807 百万円 18 年 9 月中間期 34,835 百万円 19 年 3 月期 35,310 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,846	△1,259	△3,117	13,142
18 年 9 月中間期	7,265	△3,870	△2,039	15,744
19 年 3 月期	11,903	△7,097	△3,779	15,479

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	2.00	2.00
20 年 3 月期	—	—	2.00～3.00
20 年 3 月期(予想)	—	2.00～3.00	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	240,000 8.8	13,500 20.8	9,000 6.4	4,000 56.1	8.41

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 475,969,000株 18年9月中間期 475,969,000株 19年3月期 475,969,000株
- ②期末自己株式数
- 19年9月中間期 375,970株 18年9月中間期 326,822株 19年3月期 348,409株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	48,212	2.6	2,887	△26.4	2,017	△39.8	1,034	△42.4
18年9月中間期	46,970	5.3	3,921	30.7	3,350	16.2	1,796	99.3
19年3月期	96,926		7,212		5,223		2,355	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2.18
18年9月中間期	3.78
19年3月期	4.95

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	258,779	40,685	15.7	85.55
18年9月中間期	250,560	40,586	16.2	85.33
19年3月期	258,149	40,943	15.9	86.09

(参考) 自己資本 19年9月中間期 40,685百万円 18年9月中間期 40,586百万円 19年3月期 40,943百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	8.3	7,500	4.0	4,500	△13.8	2,000	△15.1	4.21

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資やアジア・欧州向けの輸出が堅調な中、全体として景気は回復基調にありましたが、足下では、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融市場の不安定化に加え、米国経済の減速、原油・原材料価格の騰勢による企業収益の低下や、個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、先行きへの不透明感が拭えない状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営3カ年計画『New Progress (NP) - 8』に基づき、シェア優位事業の強化、差別化戦略の推進及び徹底したコストダウンなどの諸施策に取り組んでまいりましたが、石化原燃料価格の当初想定以上の高騰に対して製品価格の改定が十分に進まなかったことなどにより、当中間期の売上高は111,695百万円(前年同期比7,635百万円増)、営業利益は4,456百万円(前年同期比902百万円減)、経常利益は3,132百万円(前年同期比1,037百万円減)、中間純利益は1,728百万円(前年同期比283百万円減)となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

#### 【高分子事業】

高分子事業全体では、原燃料価格の高止まりによる採算への影響が続いておりますが、製品価格改定の継続、コストダウンの徹底などにより収益確保に努めました。

フィルム事業では、ナイロンフィルムは、差別化品を中心とした国内販売の伸長、海外子会社での収益改善もありましたが、原料価格の更なる高騰が利益圧迫要因となりました。ポリエステルフィルムは、輸入品との競合、在庫調整の影響などにより包装用、工業用ともに伸び悩みました。この結果、事業全体で売上は増加したものの減益となりました。樹脂事業では、PETボトル用途が海外品の流入により販売減となったものの、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車・電子機器分野の好調な需要を背景として順調に収益を伸ばすとともに、ナイロン樹脂がナノコンジットグレードを中心として自動車向けで伸長するなど概ね堅調に推移しました。この結果、事業全体で増収、利益は前年同期並みとなりました。不織布事業では、スパンボンドは、農業・土木・ルーフィング用途が低調でしたが、オムツなど衛材用途、自動車内装材などの新規用途、輸出分野において売上が伸長しました。綿スパンレースは、化粧雑貨用途を中心に概ね堅調に推移しました。この結果、事業全体で増収、利益は前年同期並みとなりました。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進し、コンビニ向け食品容器、寝装品用途、住宅照明器具などへ採用が広がりました。また、世界最速レベルの結晶化促進技術の確立により成形性や生産性の改善が進むなど、着実に実用範囲を拡大しております。

以上の結果、高分子事業の売上高は34,693百万円(前年同期比1,934百万円増)、営業利益は3,004百万円(前年同期比1,012百万円減)となりました。

#### 【環境・機能材事業】

環境事業では、これまでの受注案件の工事進捗に伴い廃棄物処理分野を中心として収益計上が進むとともに、民需、薬剤分野が堅調に推移しました。この結果、事業全体で収益は改善しました。なお、足下の受注環境は、工事計画の延期などにより公共事業の回復の動きは鈍く、また業界内の競合激化を背景に受注価格の下落基調が続いております。機能材事業では、ガラス繊維は、ICクロス分野で電子部品業界での在庫調整の影響を受けましたが、産業資材分野でバグフィルター、耐火電線用ガラスクロスが堅調に推移しました。ガラスビーズは、反射材用途などで売上を伸ばすとともに、活性炭繊維が廃液浄化用途、脱臭用途で堅調に推移しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は14,472百万円(前年同期比3,009百万円増)、営業利益は701百万円(前年同期比415百万円増)となりました。

## 【繊維事業】

合成繊維事業では、原燃料価格を中心にコストアップが続く中、引き続きコストダウン、製品価格の改定及び商品構成の改善などに取り組みました。ナイロン繊維はやや低調でしたが、不織布用の需要が拡大したポリエステル綿など産業資材用途を中心としてポリエステル繊維の売上が堅調に推移しました。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維が国内、輸出とも順調に推移するとともに、土木資材、建築補強資材が堅調でした。天然繊維事業では、ユニフォーム分野での特需関連の収益計上もありましたが、天候不順による販売の落ち込みや中国元高による為替の影響を受けました。また、原料価格高騰に対する価格転嫁や販売管理費の圧縮に努めましたが、一般的に収益は低調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は51,809百万円（前年同期比1,649百万円増）、営業利益は696百万円（前年同期比62百万円減）となりました。

## 【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、健康食品ブームが沈静化し、市場が低迷する中、ハナピラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」などの販売は減少しましたが、新たなサプリメント商品の上市やドラッグストアでの店頭販売への取り組みなど販売施策の強化を図った結果、事業全体で売上は回復基調で推移しました。メディカル事業は、生化学分野がやや低調でしたが、医用材料分野において主力の抗血栓性カテーテルの収益が販売強化の推進により伸長し、事業全体で売上は横ばい、利益は改善しました。その他事業では、マンション事業は好調でしたが、その他の不動産関連事業の収益が減少しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は10,719百万円（前年同期比1,041百万円増）、営業利益は1,087百万円（前年同期比221百万円減）となりました。

## ② 通期の見通し

通期につきましては、国内景気は回復基調にあるものの、原燃料価格高騰に伴う影響や金融の不安定化など、経営を取り巻く環境は、依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画『NP-8』に基づき、シェア優位事業の強化、差別化戦略の推進に取り組むとともに、原燃料価格高騰に対しては徹底したコストダウン、製品価格の改定、商品構成の改善などに努め、収益の高位安定化を図ります。また財務体質については、一層の改善に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高は240,000百万円、営業利益13,500百万円、経常利益9,000百万円、当期純利益は4,000百万円と当初の予想通りとしております。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産は、主として、売上債権の減少及び投資有価証券の売却による減少等により、前期末に比して7,799百万円減少し、320,582百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及び売上債権の減少により、1,846百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い3,552百万円を支出したことなどにより、1,259百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減及び配当金の支払いにより、3,117百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ2,337百万円減少し、13,142百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当中間期	前中間期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	10.9	10.7	10.8	10.6
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	23.7	23.8	31.4
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	17.1	18.6
④ インタレスト・カバーレッジ・レシオ	0.9	4.1	3.1	3.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用してまいります。

この方針のもと、当期の利益配当金につきましては、期末において1株につき2円～3円を予定しております。なお、当中間期の配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきます。

## 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「コア事業／連結業容の拡大」、「環境／生活関連事業の強化」、「企業体質／株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また財務体質強化の観点からは自己資本比率を重視しており、中期経営計画『NP-8』の最終年度である平成20年度で、自己資本比率20%の達成を目標としています。また有利子負債の削減を念頭に置き、キャッシュフローについても重要視し、重点管理しています。

### (3) 長期的な経営戦略と事業戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、原燃料価格の高止まりによるコストアップが企業業績に影響を及ぼす中、生産、販売、流通の各段階での施策を通じて採算の改善に努めるとともに、中期経営3カ年計画『NP-8』に掲げる強化施策、すなわち高分子事業を中心とした主力分野の強化及び機能樹脂、ガラス関連素材等機能材料分野における差別化戦略を推進するなど、引き続き収益基盤の改善・強化を図ってまいります。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」について、アジア戦略に加え、欧米市場への展開強化を図るなどグローバルオペレーションの更なる推進、「セービックス」などのハイバリアフィルムを中心とした差別化品の拡販を図ります。樹脂事業は、「Uポリマー」の既存分野の強化、新規用途開発による拡販を進めるとともに、ナノコンポジットナイロンの自動車用途への展開強化、センサー部品事業での営業体制の強化を図ります。不織布事業は、スパンボンド、スパンレースともに海外市場での拡販及び高付加価値分野を中心とした新規用途開拓に取り組み、販売数量の拡大を図ります。生分解性プラスチック「テラマック」については、独自の技術開発を踏まえた事業化を推進し、電子機器、自動車、食品容器など各用途へ幅広く展開し、販売数量の拡大を目指します。

環境・機能材事業では、環境事業は、事業運営体制の見直しなどによりコスト競争力の強化に努めるとともに、営業案件の確実な受注、戦略的事業分野への集中などにより事業基盤の強化を図ってまいります。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維、高付加価値ICクロス、高品位ガラスビーズの国内外での拡販を図るとともに、活性炭繊維の各種フィルター用途の新規開拓も含めた販売強化などに注力してまいります。

繊維事業では、合成繊維事業は、引き続き産業資材用途へのシフト、差別化品の拡販などにより商品構成の改善を図ります。ビニロン事業は、高強度ビニロン繊維の拡販を進めるとともに、平成20年度増強予定のセメント補強用ビニロン繊維の国内外での増販を含め、販売を強化してまいります。また、天然繊維事業は、自社開発の差別化品の強化、輸出分野の拡充に注力するとともに、徹底したコストダウンにより収益の更なる改善を図ります。

生活健康・その他事業では、生活健康事業は、販売チャネルの多様化を図るとともに、「ハナビラタケ倶楽部」など新たに上市した製品の販売促進、セラミドをはじめとする機能食品素材の増販を図ります。メディカル事業は、競争力のある循環系の抗血栓性カテーテルの強化を図るとともに、酵素・診断薬について、新規顧客の開拓などにより増販を図ります。

海外展開については、高分子、機能材、繊維の各事業を中心として、中国市場での展開強化を中心としたアジア地域でのオペレーションを更に推進するとともに、欧米市場へ向けた積極的な展開に取り組んでまいります。

また、連結事業領域の拡大へ向けた施策としては、当社グループにおける既存事業とのシナジー効果が期待できる分野を中心として、M&Aなども含めた諸施策を継続的に検討してまいります。

トータルコストダウンについては恒常的課題として認識し、引き続き製造原価の低減、販売管理費の徹底的な効率化、資金運営の効率化と有利子負債の削減、環境配慮も踏まえた天然ガス転換によるエネルギーの効率化などに取り組み、コスト構造の抜本的な見直しを図ってまいります。

## 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (19.4.1~19.9.30)	増 減	前 期 (18.4.1~19.3.31)
I 売 上 高	104,060	111,695	7,635	220,572
II 売 上 原 価	83,384	91,751	8,367	178,211
売上総利益	20,675	19,943	△731	42,360
III 販売費及び一般管理費	15,316	15,487	170	31,189
営業利益	5,358	4,456	△902	11,171
IV 営業外収益				
受 取 利 息	123	109	△14	252
受 取 配 当 金	106	99	△7	146
投資有価証券売却益	499	2	△496	578
退職給付信託設定益	484	299	△185	975
受 取 賃 貸 料	107	72	△34	225
持分法による投資利益	97	541	444	274
そ の 他	606	1,010	403	1,295
営業外収益計	2,025	2,135	109	3,748
V 営業外費用				
支 払 利 息	1,872	2,024	151	3,875
出 向 者 人 件 費	702	702	0	1,368
そ の 他	638	731	92	1,217
営業外費用計	3,213	3,458	245	6,461
経常利益	4,170	3,132	△1,037	8,458
VI 特別利益				
固定資産売却益	5	747	742	41
関係会社株式売却益	—	512	512	—
特別利益計	5	1,260	1,255	41
VII 特別損失				
固定資産処分損	350	373	22	974
たな卸資産評価損	112	265	153	496
構造改善費用	799	479	△320	2,477
そ の 他	482	671	189	1,181
特別損失計	1,744	1,789	45	5,129
税金等調整前中間(当期)純利益	2,431	2,603	171	3,369
法人税、住民税及び事業税	586	678	91	1,303
法人税等調整額	△52	253	305	△355
少数株主利益(△は損失)	△114	△57	57	△140
中間(当期)純利益	2,011	1,728	△283	2,562

## (2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31現在)	当中間期 (19. 9. 30現在)	増 減	前中間期 (18. 9. 30現在)
( 資産の部 )				
I 流動資産				
現金及び預金	16,501	14,142	△ 2,359	16,735
受取手形及び売掛金	49,734	47,653	△ 2,081	45,873
有価証券	—	—	—	30
たな卸資産	65,266	66,178	912	62,925
繰延税金資産	1,639	1,767	128	1,694
その他の	7,016	6,550	△ 465	7,383
貸倒引当金	△ 93	△ 65	28	△ 70
流動資産合計	140,065	136,228	△ 3,837	134,572
II 固定資産				
(1)有形固定資産				
建物及び構築物	26,666	25,950	△ 716	27,411
機械装置及び運搬具	27,967	28,548	580	27,960
工具器具及び備品	1,290	1,402	111	1,313
土地	107,009	107,369	359	107,280
建設仮勘定	1,180	1,327	147	1,016
有形固定資産合計	164,115	164,598	482	164,981
(2)無形固定資産				
のれん	704	624	△ 79	629
その他	947	985	38	963
無形固定資産合計	1,651	1,610	△ 41	1,592
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	11,517	8,580	△ 2,937	12,126
出資金	37	35	△ 1	37
長期貸付金	1,917	513	△ 1,404	1,595
繰延税金資産	6,937	6,835	△ 101	9,065
その他の	2,505	2,693	187	3,077
貸倒引当金	△ 365	△ 512	△ 146	△ 562
投資その他の資産合計	22,550	18,146	△ 4,404	25,340
固定資産合計	188,317	184,354	△ 3,962	191,915
資産合計	328,382	320,582	△ 7,799	326,488

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当中間期 (19.9.30現在)	増 減	前中間期 (18.9.30現在)
( 負債の部 )				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	41,999	37,907	△ 4,091	34,988
短期借入金	66,391	68,803	2,411	64,454
1年以内返済予定長期借入金	39,968	57,269	17,300	35,742
1年以内償還予定社債	400	400	—	400
未払法人税等	1,063	1,087	23	825
賞与引当金	2,390	2,347	△ 42	2,378
完成工事補償引当金	36	29	△ 6	8
その他	16,749	16,203	△ 545	17,209
流動負債合計	168,999	184,048	15,049	156,008
II 固定負債				
社債	1,200	1,000	△ 200	1,400
長期借入金	88,998	67,509	△ 21,489	96,544
土地再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,851	△ 23	2,904
繰延税金負債	18,599	18,623	23	21,151
退職給付引当金	3,926	3,443	△ 483	4,830
役員退職慰労引当金	494	408	△ 86	499
その他	3,329	3,114	△ 215	3,736
固定負債合計	119,423	96,950	△ 22,473	131,067
負債合計	288,423	280,998	△ 7,424	287,075
( 純資産の部 )				
I 株主資本				
資本金	23,798	23,798	—	23,798
資本剰余金	1,661	1,661	—	1,661
利益剰余金	6,660	7,382	722	5,968
自己株式	△ 37	△ 41	△ 4	△ 33
株主資本合計	32,082	32,801	718	31,394
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,039	694	△ 345	1,292
繰延ヘッジ損益	2	△ 5	△ 7	9
土地再評価差額金	3,444	3,475	31	3,645
為替換算調整勘定	△ 1,258	△ 2,158	△ 900	△ 1,506
評価・換算差額等合計	3,227	2,006	△ 1,221	3,440
III 少数株主持分	4,649	4,777	128	4,576
純資産合計	39,959	39,584	△ 375	39,412
負債純資産合計	328,382	320,582	△ 7,799	326,488

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,798	1,661	4,766	△ 30	30,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 951		△ 951
中間純利益			2,011		2,011
土地再評価差額金取崩額			141		141
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,202	△ 3	1,198
平成18年9月30日残高	23,798	1,661	5,968	△ 33	31,394

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,749	—	3,987	△ 1,625	5,111	4,684	39,992
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 951
中間純利益							2,011
土地再評価差額金取崩額			△ 141		△ 141		—
自己株式の取得							△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,457	9	△ 200	118	△ 1,529	△ 108	△ 1,637
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,457	9	△ 342	118	△ 1,670	△ 108	△ 580
平成18年9月30日残高	1,292	9	3,645	△ 1,506	3,440	4,576	39,412

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,798	1,661	6,660	△ 37	32,082
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 951		△ 951
中間純利益			1,728		1,728
土地再評価差額金取崩額			△ 54		△ 54
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	722	△ 4	718
平成19年9月30日残高	23,798	1,661	7,382	△ 41	32,801

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,039	2	3,444	△ 1,258	3,227	4,649	39,959
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 951
中間純利益							1,728
土地再評価差額金取崩額			54		54		—
自己株式の取得							△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 345	△ 7	△ 22	△ 900	△ 1,276	128	△ 1,148
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 345	△ 7	31	△ 900	△ 1,221	128	△ 375
平成19年9月30日残高	694	△ 5	3,475	△ 2,158	2,006	4,777	39,584

前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,798	1,661	4,766	△ 30	30,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 951		△ 951
当期純利益			2,562		2,562
土地再評価差額金取崩額			282		282
自己株式の取得				△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,893	△ 6	1,886
平成19年3月31日残高	23,798	1,661	6,660	△ 37	32,082

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,749	—	3,987	△ 1,625	5,111	4,684	39,992
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 951
当期純利益							2,562
土地再評価差額金取崩額			△ 282		△ 282		—
自己株式の取得							△ 6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,709	2	△ 260	366	△ 1,601	△ 35	△ 1,637
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,709	2	△ 543	366	△ 1,884	△ 35	△ 33
平成19年3月31日残高	1,039	2	3,444	△ 1,258	3,227	4,649	39,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,431	2,603	3,369
減価償却費	3,230	3,205	6,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	124	△18
支払利息	1,872	2,024	3,875
投資有価証券売却益	△499	△2	△578
関係会社株式売却益	—	△512	—
売上債権の減少額	6,999	2,530	3,309
たな卸資産の増加額	△2,029	△236	△4,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,093	△4,327	5,733
その他の	△1,583	△1,028	△1,795
小計	9,313	4,379	16,525
利息及び配当金の受取額	242	229	453
利息の支払額	△1,783	△2,079	△3,839
法人税等の支払額	△507	△683	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,265	1,846	11,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額	73	22	43
投資有価証券の取得による支出	△10	△20	△30
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	1,893	1,795	2,144
有形固定資産の取得による支出	△2,560	△3,552	△5,170
有形固定資産の売却による収入	33	887	147
その他の	△3,301	△391	△4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,870	△1,259	△7,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による増加額	1,951	2,302	3,837
長期借入れによる収入	17,180	19,166	31,547
長期借入金の返済による支出	△19,881	△23,450	△37,670
社債の償還による支出	△350	△200	△550
配当金の支払額	△935	△936	△939
その他の	△4	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,039	△3,117	△3,779
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60	192	124
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,415	△2,337	1,150
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,328	15,479	14,328
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,744	13,142	15,479

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

中間期末現在の連結子会社は58社で、非連結子会社は7社であります。主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他であります。非連結子会社7社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は増加1社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

中間期末現在の非連結子会社7社及び関連会社4社(主要会社:株)アドール 他)に、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動は減少3社であります。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)、北京ユニチカ服装(有)及びユニテックス(株)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ

時価法

た な 卸 資 産

主として移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産

主として定率法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務・退職給付に係る信託資産及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

従来、役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付けをもって同引当金への繰入を停止しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前 期	当中間期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	256,044 百万円	258,747 百万円	253,996 百万円
2. 担保に供している資産	123,570 百万円	124,127 百万円	124,843 百万円
3. 受取手形割引高	251 百万円	172 百万円	234 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	2 百万円	0 百万円	1 百万円
5. 保証債務	637 百万円	675 百万円	546 百万円
6. 期末日満期手形			

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	1,060 百万円	921 百万円	1,274 百万円
支払手形	1,555 百万円	1,761 百万円	1,545 百万円
流動負債その他（設備関係支払手形）	92 百万円	39 百万円	23 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期（19.4.1～19.9.30）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数（千株）	当中間期 増加株式数（千株）	当中間期 減少株式数（千株）	当中間期末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	475,969	—	—	475,969
合 計	475,969	—	—	475,969
自己株式				
普通株式	348	27	—	375
合 計	348	27	—	375

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当金支払に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前	期	当中間期	前中間期		
現金及び預金勘定	16,501	百万円	14,142	百万円	16,735	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,022	百万円	△1,000	百万円	△991	百万円
現金及び現金同等物	15,479	百万円	13,142	百万円	15,744	百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)

(単位: 百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
I. 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	32,759	11,462	50,160	9,678	104,060	—	104,060	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	349	279	1,589	4,170	(4,170)	—	
計	34,710	11,811	50,439	11,267	108,230	(4,170)	104,060	
II. 営業費用	30,693	11,525	49,681	9,958	101,859	(3,157)	98,701	
営業利益	4,017	285	758	1,308	6,370	(1,012)	5,358	

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,041百万円であります。

当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)

(単位: 百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
I. 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	34,693	14,472	51,809	10,719	111,695	—	111,695	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	287	346	1,843	4,429	(4,429)	—	
計	36,644	14,759	52,156	12,563	116,125	(4,429)	111,695	
II. 営業費用	33,640	14,058	51,460	11,475	110,635	(3,396)	107,239	
営業利益	3,004	701	696	1,087	5,489	(1,033)	4,456	

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,040百万円であります。

前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位: 百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
I. 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	66,198	28,947	103,236	22,190	220,572	—	220,572	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,832	703	561	3,372	8,470	(8,470)	—	
計	70,031	29,650	103,798	25,562	229,042	(8,470)	220,572	
II. 営業費用	62,390	27,374	101,685	23,391	214,842	(5,441)	209,400	
営業利益	7,640	2,276	2,112	2,170	14,200	(3,028)	11,171	

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,088百万円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
I 海外売上高	15,168	16,721	30,063
II 連結売上高	104,060	111,695	220,572
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.6%	15.0%	13.6%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

## (1株当たり情報)

前中間期		当中間期		前 期	
1株当たり純資産額	73.24円	1株当たり純資産額	73.19円	1株当たり純資産額	74.24円
1株当たり中間純利益	4.23円	1株当たり中間純利益	3.63円	1株当たり当期純利益	5.39円
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	－円	1株当たり中間純利益	－円	1株当たり当期純利益	－円

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	前 期
中間（当期）純利益（百万円）	2,011	1,728	2,562
普通株式に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,011	1,728	2,562
期中平均株式数（千株）	475,652	475,607	475,641

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (その他の注記事項等)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」等に関する注記事項について、開示を省略しております。

## 中間個別財務諸表

## (1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)	増 減	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)
I 売 上 高	46,970	48,212	1,241	96,926
II 売 上 原 価	36,480	38,539	2,059	76,321
売 上 総 利 益	10,490	9,673	△817	20,605
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,569	6,785	216	13,392
営 業 利 益	3,921	2,887	△1,034	7,212
IV 営 業 外 収 益				
受 取 利 息	512	766	253	1,141
受 取 配 当 金	292	361	69	367
そ の 他	1,809	1,508	△301	2,936
営 業 外 収 益 計	2,614	2,635	21	4,445
V 営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,646	1,850	204	3,395
そ の 他	1,539	1,655	115	3,040
営 業 外 費 用 計	3,185	3,505	320	6,435
経 常 利 益	3,350	2,017	△1,333	5,223
VI 特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	5	132	127	5
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	1,564	1,564	26
特 別 利 益 計	5	1,697	1,692	31
VII 特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	91	84	△6	303
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	1,022	1,022	481
貸 倒 損 失	266	—	△266	267
構 造 改 善 費 用	799	164	△634	1,664
そ の 他	291	573	282	678
特 別 損 失 計	1,449	1,846	396	3,394
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,906	1,868	△37	1,859
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28	20	△8	35
法 人 税 等 調 整 額	81	813	732	△530
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,796	1,034	△761	2,355

## (2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期 (19.3.31現在)	当中間期 (19.9.30現在)	増 減	前中間期 (18.9.30現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	5,524	4,493	△1,031	4,766
受取手形	1,029	1,134	105	874
売掛金	26,389	25,251	△1,138	23,485
有価証券	—	—	—	30
たな卸資産	17,116	18,207	1,090	17,135
繰延税金資産	380	414	34	386
短期貸付金	38,236	44,394	6,158	38,940
営業外受取手形	804	749	△55	754
その他の貸倒引当金	15,085	13,429	△1,655	12,048
	△91	△98	△7	△72
流動資産合計	104,476	107,977	3,501	98,350
II 固定資産				
(1)有形固定資産				
建物	3,465	3,135	△330	3,571
機械及び装置	1,809	1,717	△91	1,880
土地	23,993	23,968	△24	23,993
その他の建物	909	952	42	927
建設仮勘定	289	250	△38	218
有形固定資産合計	30,467	30,024	△442	30,590
(2)無形固定資産	451	458	6	459
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	101,706	98,603	△3,102	102,706
長期貸付金	15,005	15,146	140	12,873
繰延税金資産	7,209	6,723	△485	6,458
その他の貸倒引当金	4,551	4,585	34	4,736
	△5,718	△4,740	977	△5,615
投資その他の資産合計	122,754	120,318	△2,436	121,159
固定資産合計	153,673	150,801	△2,871	152,209
資産合計	258,149	258,779	629	250,560

(単位：百万円)

科 目	前期 (19.3.31現在)	当中間期 (19.9.30現在)	増 減	前中間期 (18.9.30現在)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	1,604	1,473	△130	1,475
買掛金	21,931	20,865	△1,066	18,663
短期借入金	57,373	58,473	1,100	53,173
1年以内返済予定長期借入金	28,217	52,153	23,935	28,248
1年以内償還予定社債	400	400	—	400
未払法人税等	96	69	△27	78
預り金	12,349	10,949	△1,400	10,309
賞与引当金	579	572	△7	503
完成工事補償引当金	36	27	△8	8
その他の流動負債合計	9,845	10,372	527	9,503
	132,433	155,356	22,923	122,362
II 固定負債				
社債	1,200	1,000	△200	1,400
長期借入金	79,187	57,991	△21,195	80,870
土地再評価に係る繰延税金負債	571	703	132	571
退職給付引当金	2,631	1,954	△676	3,574
役員退職慰労引当金	248	236	△11	250
長期預り保証金	934	850	△83	935
その他の固定負債合計	—	—	—	10
	84,772	62,737	△22,035	87,612
負債合計	217,205	218,093	887	209,974
(純資産の部)				
I 株主資本				
(1)資本金	23,798	23,798	—	23,798
(2)資本剰余金				
資本準備金	1,661	1,661	—	1,661
資本剰余金合計	1,661	1,661	—	1,661
(3)利益剰余金				
利益準備金	1,314	1,410	95	1,314
その他利益剰余金				
別途積立金	1,150	1,150	—	1,150
繰越利益剰余金	11,709	11,502	△206	11,150
利益剰余金合計	14,173	14,062	△111	13,614
(4)自己株式	△37	△41	△4	△33
株主資本合計	39,596	39,481	△115	39,040
II 評価・換算差額等				
(1)その他有価証券評価差額金	1,011	677	△333	1,206
(2)繰延ヘッジ損益	0	△4	△4	2
(3)土地再評価差額金	336	530	194	336
評価・換算差額等合計	1,347	1,204	△143	1,545
純資産合計	40,943	40,685	△258	40,586
負債純資産合計	258,149	258,779	629	250,560

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,219	1,150	10,243	12,613	△30	38,042	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)				95		△1,046	△951		△951	
中間純利益						1,796	1,796		1,796	
土地再評価差額金取崩額						156	156		156	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	95	-	906	1,001	△3	998	
平成18年9月30日残高	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,150	13,614	△33	39,040	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他	繰延	土地	評価・換算 差額等合計	
	有価証券 評価差額金	ヘッジ 損益	再評価 差額金		
平成18年3月31日残高	2,638	-	693	3,331	41,374
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
中間純利益					1,796
土地再評価差額金取崩額			△156	△156	-
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△1,431	2	△200	△1,629	△1,629
中間会計期間中の変動額合計	△1,431	2	△356	△1,786	△788
平成18年9月30日残高	1,206	2	336	1,545	40,586

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,709	14,173	△37	39,596	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				95		△1,046	△951		△951	
中間純利益						1,034	1,034		1,034	
土地再評価差額金取崩額						△194	△194		△194	
自己株式の取得								△4	△4	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	95	-	△206	△111	△4	△115	
平成19年9月30日残高	23,798	1,661	1,661	1,410	1,150	11,502	14,062	△41	39,481	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他	繰延	土地	評価・換算	
	有価証券 評価差額金	ヘッジ 損益	再評価 差額金	差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,011	0	336	1,347	40,943
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△951
中間純利益					1,034
土地再評価差額金取崩額			194	194	-
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△333	△4	-	△337	△337
中間会計期間中の変動額合計	△333	△4	194	△143	△258
平成19年9月30日残高	677	△4	530	1,204	40,685

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,219	1,150	10,243	12,613	△30	38,042	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				95		△1,046	△951		△951	
当期純利益						2,355	2,355		2,355	
土地再評価差額金取崩額						156	156		156	
自己株式の取得								△6	△6	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	95	—	1,465	1,560	△6	1,553	
平成19年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,709	14,173	△37	39,596	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他	繰延	土地	評価・換算 差額等合計	
	有価証券	ヘッジ	再評価		
	評価差額金	損益	差額金		
平成18年3月31日残高	2,638	—	693	3,331	41,374
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
当期純利益					2,355
土地再評価差額金取崩額			△156	△156	—
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,627	0	△200	△1,827	△1,827
事業年度中の変動額合計	△1,627	0	△356	△1,983	△430
平成19年3月31日残高	1,011	0	336	1,347	40,943

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 平成20年3月期 中間決算短信 補足資料(連・単共通)

## 1. 業績及び20年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	18/3	年間	215,957	14,206	11,695	4,504
		19/3	104,060	5,358	4,170	2,011
	20/3	年間	220,572	11,171	8,458	2,562
		中間期	111,695	4,456	3,132	1,728
	前年比較	年間(予想)	240,000	13,500	9,000	4,000
		中間期	7,635	△ 902	△ 1,038	△ 283
		年間(予想)	19,428	2,329	542	1,438
	単体	18/3	年間	94,762	7,535	7,006
19/3			46,970	3,921	3,350	1,796
20/3		年間	96,926	7,212	5,223	2,355
		中間期	48,212	2,887	2,017	1,034
前年比較		年間(予想)	105,000	7,500	4,500	2,000
		中間期	1,242	△ 1,034	△ 1,333	△ 762
		年間(予想)	8,074	288	△ 723	△ 355
連単倍率		18/3	年間	2.28	1.89	1.67
	19/3		2.22	1.37	1.24	1.12
	20/3	年間	2.28	1.55	1.62	1.09
		中間期	2.32	1.54	1.55	1.67
	前年比較	年間(予想)	2.29	1.80	2.00	2.00

## 2. セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	環境・機能材	繊維	生活健康・他	消去・全社	連結
前年実績	18/9	外部売上高	32,759	11,462	50,160	9,678	—	104,060
		構成比(%)	31.5	11.0	48.2	9.3	—	100.0
		営業利益	4,017	285	758	1,308	△ 1,012	5,358
		構成比(%)	75.0	5.3	14.1	24.4	△ 18.9	100.0
	19/3	外部売上高	66,198	28,947	103,236	22,190	—	220,572
		構成比(%)	30.0	13.1	46.8	10.1	—	100.0
		営業利益	7,640	2,276	2,112	2,170	△ 3,028	11,171
		構成比(%)	68.4	20.4	18.9	19.4	△ 27.1	100.0
当期予想	19/9	外部売上高	34,693	14,472	51,809	10,719	—	111,695
		構成比(%)	31.1	13.0	46.4	9.6	—	100.0
		営業利益	3,004	701	696	1,087	△ 1,033	4,456
		構成比(%)	67.4	15.7	15.6	24.4	△ 23.2	100.0
	20/3 (予想)	外部売上高	72,000	37,000	106,000	25,000	—	240,000
		構成比(%)	30.0	15.4	44.2	10.4	—	100.0
		営業利益	7,800	3,500	2,000	3,500	△ 3,300	13,500
		構成比(%)	57.8	25.9	14.8	25.9	△ 24.4	100.0
前年比較	19/9	外部売上高	1,934	3,010	1,649	1,041	—	7,635
		増減率(%)	5.9	26.3	3.3	10.8	—	7.3
		営業利益	△ 1,013	416	△ 62	△ 221	△ 21	△ 902
		増減率(%)	△ 25.2	146.0	△ 8.2	△ 16.9	2.1	△ 16.8
	20/3 (予想)	外部売上高	5,802	8,053	2,764	2,810	—	19,428
		増減率(%)	8.8	27.8	2.7	12.7	—	8.8
		営業利益	160	1,224	△ 112	1,330	△ 272	2,329
		増減率(%)	2.1	53.8	△ 5.3	61.3	9.0	20.8

## 3. 設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）

（百万円）

		設備投資実施額		減価償却費	
		連 結	単 体	連 結	単 体
18/3	年 間	6,482	533	6,692	883
18/9	半 期	2,725	294	3,103	385
19/3	年 間	5,723	613	6,633	802
19/9	半 期	3,420	342	3,089	356
20/3	年間(予想)	7,859	2,201	6,783	2,109

\*20/3年間予想の単体の増加は生産会社合併による

## 4. 研究開発費

（百万円）

		研究開発費	
		連 結	単 体
18/3	年 間	4,263	3,059
18/9	半 期	2,121	1,471
19/3	年 間	4,377	3,027
19/9	半 期	2,126	1,461

## 5. 有利子負債・金融収支

（百万円）

		有利子負債（期末）		金融収支	
		連 結	単 体	連 結	単 体
18/3	年 間	199,433	165,122	△ 3,266	△ 1,563
18/9	半 期	198,542	164,091	△ 1,643	△ 841
19/3	年 間	196,959	166,377	△ 3,475	△ 1,885
19/9	半 期	194,981	170,018	△ 1,815	△ 723

## 6. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
		18/3	年 間	10,888	△ 9,057
18/9	半 期	7,265	△ 3,870	△ 2,039	15,744
19/3	年 間	11,903	△ 7,097	△ 3,779	15,479
19/9	半 期	1,846	△ 1,259	△ 3,117	13,142

## 7. 従業員数

（人）

	連 結	単 体
18/3	4,907	732
18/9	5,056	752
19/3	5,030	761
19/9	5,584	845